



藤原 孟 議員
(5期の会)

問

カーボンオフセットは人間の活動によってどうしても排出されてしまうCO₂などの温室効果ガスを他の場所での温室効果ガス削減や吸収活動で埋め合わせるという考えを指す。

地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの排出を完全にゼロにすることは不可能である。

自らの温室効果ガスの排出を認識し、削減困難な部分の排出量の全部または一部を埋め合わせることでカーボンオフセットの考え方である。

そこで以下について質問する。
(1) 森林、有機農業による土壌炭素貯留など町内のCO₂吸収量について。
(2) J-クレジット(※1) 制度への取組について。

(※1) J-クレジットは、CO₂など温室効果ガスの排出削減量や吸収量そのものを指し、省エネルギー設備削減量や適切な農地や森林管理によるCO₂の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度をいう。

問

カーボンオフセットとJ-クレジット制度について

現時点において、クレジットの購入・売却は想定していない

町長

(1) 森林および都市緑化による樹木の光合成に伴うCO₂の吸収については、この度策定を完了した「幕別町地球温暖化対策実行計画」の中で吸収量を算定しており、森林による吸収量を年間4万9900トン、都市緑化による吸収量を年間2300トンと見込み、これらを合わせた5万2200トンが町内の森林等による年間CO₂吸収量として算定したところである。

有機農業を行うため、農地に施用された堆肥や緑肥等の有機物は、その多くが微生物により分解され、CO₂やメタンとして大気中に放出され、その一部は分解されにくい土壌有機炭素となり長期間土壌中に貯留されるが、温室効果ガスの排出・吸収係数を定めている「日本国温室効果ガスインベントリ」では、土壌中の有機物等については、土壌の性質や気象条件を踏まえて算定することが困難であることから、現在市町村においては算定しないこととなっている。一年

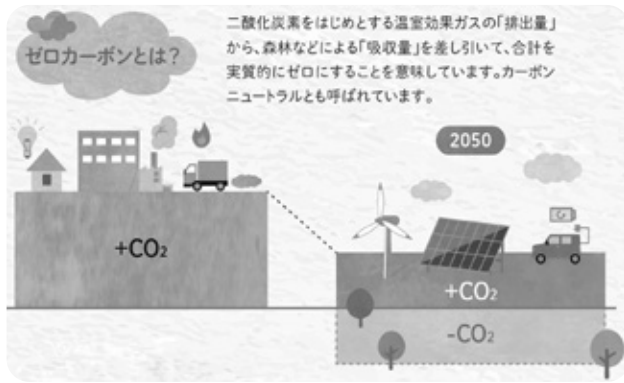
生の農作物が成長する段階においてCO₂を吸収することになるが、光合成により大気中から農作物に取り込まれたCO₂は、収穫物や残渣としてその場から持ち出されたり、枯死し、微生物の活動により速やかに分解され、大気中に放出されるため、炭素の長期貯留源とはならないことから、排出や吸収源の計算には含まないものとされている。

(2) 「幕別町地球温暖化対策実行計画」を策定し、2030年度温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラルを目指し、今後各種施策を計画的かつ効果的に実施していく予定である。

ゼロカーボンの実現に向けて、まずは実行計画で定めた目標達成に向け徹底した節電や、照明のLED化の推進、高効率給湯器導入支援などによる省エネ機器の普及さらには、太陽光発電設備、蓄電池の導入支援や家畜バイオマスプラントの導入などによる、再生可能エネルギーの活用など自助によ

る最大限の施策の展開を図っていくことによりカーボンニュートラルを達成しようとしているので、現時点においてはクレジットの購入は想定していない。

また、クレジットの売却についても、現時点では売却に回すだけの温室効果ガスの排出削減量や吸収量に余力が見込まれないが、売却益はゼロカーボン施策や、新たな環境施策を展開するうえで、将来的にカーボンニュートラルが実現した後においては、その活用も視野に入れながら、温室効果ガス排出削減や吸収源の確保に取り組むことが必要であると考えている。



ゼロカーボンとは
参考資料：「妙高山地熱通信」